

新地方公会計制度に基づく平成19年度財務諸表（試案）について

1 新地方公会計制度導入の背景

本県では、財政状況に関する情報を提供する手法として、平成13年度から旧総務省方式に基づく財務諸表の作成・公表をしてきた。

各地方公共団体においても、地方自治に対する国民の理解や信頼のもとに、地方分権を一層推進していくため、不断に行政改革に取り組んでいく必要があることから、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、公会計整備の推進に取り組むよう明記された。

このため、本県においても、試案として普通会計財務諸表及び連結財務諸表を作成した。

2 19年度財務諸表（試案）の構成

(1) 普通会計ベース

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

(2) 連結ベース

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

連結の対象となる主な外郭団体等

病院事業会計など公営企業5会計及び港湾整備事業特別会計など準公営企業会計3会計
宮城県土地開発公社、(社福)宮城県社会福祉協議会、仙台空港鉄道(株)
ほか19団体

3 18年度財務諸表と19年度財務諸表（試案）の主な相違点

(1) 諸表の種類

2種類 4種類（純資産変動計算書及び資金収支計算書の追加）

(2) 諸表の内容

貸借対照表上の資産の計上価額が、取得価額から時価評価額に変更（公共資産における売却可能資産、投資等における投資及び出資金のうち有価証券）
貸借対照表上の勘定科目の新設（売却可能資産、賞与引当金など） ほか

4 19年度普通会計貸借対照表（試案）の分析

(単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	3,171,002	1. 固定負債	1,675,695
(1)有形固定資産	3,120,556	(1)地方債	1,334,808
(2)売却可能資産	50,446	(2)長期未払金	61,130
		(3)退職手当引当金	264,653
2. 投資等	246,644	(4)損失補償等引当金	13,604
(1)投資及び出資金	141,830	(5)他会計借入金	1,500
(2)貸付金	67,269	2. 流動負債	155,254
(3)基金等	34,269	(1)翌年度償還予定地方債	90,513
(4)長期延滞債権	5,981	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(5)回収不能見込額	2,705	(3)未払金	22,798
3. 流動資産	52,110	(4)翌年度支払予定退職手当	23,600
(1)現金預金	50,179	(5)賞与引当金	18,343
(2)未収金	1,931	負債合計	1,830,949
資産合計	3,469,756	【純資産の部】	
		純資産合計	1,638,807
		負債及び純資産合計	3,469,756

(1) 社会資本形成の世代間負担比率(社会資本形成の結果を表す公共資産に占める純資産合計(資産合計から将来負担である負債合計を差し引いたもの)の割合)

$$\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率}(\%)$$

$$1,638,807 \text{ 百万円} \div 3,171,002 \text{ 百万円} \times 100 = 51.7\%$$

本県における公共資産の概ね半分は、過去及び現世代が既に負担したものと見える。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	1,964,446	62.9%
教育	300,279	9.6%
福祉	14,678	0.5%
環境衛生	5,504	0.2%
産業振興	663,694	21.3%
警察	53,291	1.7%
総務	118,664	3.8%
有形固定資産合計	3,120,556	100.0%

本県では、これまで道路や河川などの生活インフラ資本整備に重点を置いてきたほか、農地及び漁港整備などの産業振興資本整備に力を注いできたものと見える。

5 19年度普通会計行政コスト計算書(試案)の分析

(単位:百万円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a	686,205	100.0%
1.人にかかるコスト	323,474	47.1%
(1)人件費	242,253	35.3%
(2)退職手当引当金繰入	62,878	9.2%
(3)賞与引当金繰入額	18,343	2.6%
2.物にかかるコスト	141,249	20.6%
(1)物件費	26,334	3.8%
(2)維持補修費	2,682	0.4%
(3)減価償却費	112,233	16.4%
3.移転支的コスト	192,633	28.1%
(1)社会保障給付	13,434	2.0%
(2)補助金等	140,554	20.5%
(3)他会計への支出額	7,300	1.1%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	31,345	4.5%
4.その他のコスト	28,849	4.2%
(1)支払利息	24,403	3.6%
(2)回収不能見込計上額	1,429	0.2%
(3)その他行政コスト	3,017	0.4%
【経常収益】 b	19,911	
1.使用料・手数料	13,348	
2.分担金・負担金・寄附金	6,563	
b/ a	2.9%	
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	666,294	

(1) 受益者負担比率(経常行政コストに占める受益者負担の合計である経常収益の割合)

$$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = \text{受益者負担比率}(\%)$$

$$19,911 \text{ 百万円} \div 686,205 \text{ 百万円} \times 100 = 2.9\%$$

受益者負担比率の平均値は2%~8%の間であるといわれていることから、本県の行政活動に対する県民の負担は平均的な水準であるものといえる。

(2) 行政コスト対公共資産比率(公共資産に占める資産を活用するためのコストの合計である経常行政コストの割合)

$$\text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率}(\%)$$

$$686,205 \text{ 百万円} \div 3,171,002 \text{ 百万円} \times 100 = 21.6\%$$

行政コスト対公共資産比率の平均値は10%~30%の間であるといわれていることから、本県の公共資産の効率的活用度は平均的な水準であるものといえる。

19年度普通会計純資産変動計算書(試案)及び資金収支計算書(試案)については、平均値が示されていないことや経年変化を把握できないことから、分析は困難である。

6 19年度連結貸借対照表(試案)の分析

(単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	3,978,360	1. 固定負債	1,981,794
(1)有形固定資産	3,828,758	(1)地方公共団体	1,574,033
(2)無形固定資産	87,662	(2)関係団体	59,887
(3)売却可能資産	61,940	(3)長期未払金	61,130
2. 投資等	128,777	(4)引当金	280,561
(1)投資及び出資金	42,549	(5)他会計借入金	0
(2)貸付金	20,016	(6)その他	6,183
(3)基金等	54,855	2. 流動負債	204,140
(4)長期延滞債権	9,740	(1)翌年度償還予定額	135,710
(5)その他	4,322	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6)回収不能見込額	2,705	(3)未払金	26,010
3. 流動資産	138,237	(4)翌年度支払予定退職手当	23,600
(1)資金	78,985	(5)賞与引当金	18,516
(2)未収金	8,091	(6)その他	304
(3)販売用不動産	48,415	負債合計	2,185,934
(4)その他	4,425	【純資産の部】	
(5)回収不能見込額	1,679	純資産合計	2,059,648
4. 繰延勘定	208	負債及び純資産合計	4,245,582
資産合計	4,245,582		

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

$$2,059,648 \text{ 百万円} \div 3,978,360 \text{ 百万円} \times 100 = 51.8\%$$

普通会計と同様に、本県における公共資産の概ね半分は、過去及び現世代が既に負担したものと見える。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	2,378,809	62.1%
教育	300,590	7.8%
福祉	17,541	0.5%
環境衛生	221,339	5.8%
産業振興	734,554	19.2%
警察	53,291	1.4%
総務	118,665	3.1%
収益事業	0	0.0%
その他	3,969	0.1%
有形固定資産合計	3,828,758	100.0%

本県では、普通会計と同様に道路などの生活インフラ資本整備に重点を置いてきたほか、農地などの産業振興資本整備に力を注いできたものと見える。

また、普通会計に比べ環境衛生資本整備が高い割合を占めているのは、県立病院や広域水道などの有形固定資産が加わったことによるものである。

7 19年度連結行政コスト計算書（試案）の分析

(単位:百万円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a	749,376	100.0%
1.人にかかるコスト	338,809	45.2%
(1)人件費	256,964	34.3%
(2)退職手当引当金繰入	63,493	8.5%
(3)賞与引当金繰入額	18,352	2.4%
2.物にかかるコスト	177,726	23.7%
(1)物件費	44,070	5.9%
(2)維持補修費	4,732	0.6%
(3)減価償却費	128,924	17.2%
3.移転支的コスト	180,236	24.1%
(1)社会保障給付	10,473	1.4%
(2)補助金等	138,418	18.5%
(3)他会計への支出額	0	0.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	31,345	4.2%
4.その他のコスト	52,605	7.0%
(1)支払利息	34,474	4.6%
(2)回収不能見込計上額	1,526	0.2%
(3)その他行政コスト	16,605	2.2%
【経常収益】 b	78,960	
1.使用料・手数料	13,372	
2.分担金・負担金・寄附金	6,800	
3.保険料	5	
4.事業収益	51,139	
5.その他特定行政サービス収入	7,644	
b/ a	10.5%	
純経常行政コスト	670,416	

(1) 受益者負担比率

$$78,960 \text{ 百万円} \div 749,376 \text{ 百万円} \times 100 = 10.5\%$$

普通会計に比べ高水準となっているのは、県立病院や広域水道などにおいて、原則として独立採算制を採用しているため、利用者に負担を求めていることによる。

(2) 行政コスト対公共資産比率

$$749,376 \text{ 百万円} \div 3,978,360 \text{ 百万円} \times 100 = 18.8\%$$

普通会計に比べ低水準となっているのは、水道用水供給事業会計や流域下水道事業特別会計などの公営企業会計、道路公社、仙台空港鉄道（株）などにおいて膨大な公共資産を保有していることによる。

19年度連結純資産変動計算書（試案）及び資金収支計算書（試案）については、平均値が示されていないことや、経年変化を把握できないことから、分析は困難である。

19年度普通会計貸借対照表【試算】
(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 1,334,808,479	
生活インフラ・国土保全	1,964,445,534	(2) 長期未払金	
教育	300,278,867	物件の購入等	0
福祉	14,678,224	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	5,504,435	その他	61,130,296
産業振興	663,694,303	長期未払金計	61,130,296
警察	53,290,801	(3) 退職手当引当金	264,653,161
総務	118,663,656	(4) 損失補償等引当金	13,603,674
有形固定資産合計	3,120,555,820	(5) 他会計借入金	1,500,000
(2) 売却可能資産	50,446,531	固定負債合計	1,675,695,610
公共資産合計	3,171,002,351		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債 90,512,726	
投資及び出資金	142,342,486	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	512,658	(3) 未払金	22,798,229
投資及び出資金計	141,829,828	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,600,000
(2) 貸付金	67,268,716	(5) 賞与引当金	18,342,735
(3) 基金等		流動負債合計	155,253,690
退職手当目的基金	0	負債合計	1,830,949,300
その他特定目的基金	15,359,156		
土地開発基金	16,209,101	[純資産の部]	
その他定額運用基金	2,700,811	1 公共資産等整備国補助金等 905,166,540	
退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等 1,509,906,681	
基金等計	34,269,068	3 その他一般財源等 818,398,861	
(4) 長期延滞債権	5,981,252	4 資産評価差額 42,132,847	
(5) 回収不能見込額	2,704,676	純資産合計	1,638,807,207
投資等合計	246,644,188		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,008,729		
減債基金	39,674,767		
歳計現金	9,495,275		
現金預金計	50,178,771		
(2) 未収金			
地方税	3,180,824		
その他	286,317		
回収不能見込額	1,535,944		
未収金計	1,931,197		
流動資産合計	52,109,968		
資産合計	3,469,756,507	負債・純資産合計	3,469,756,507

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	343,999,544	千円
教育	3,128,674	千円
福祉	27,716,916	千円
環境衛生	6,030,368	千円
産業振興	119,864,601	千円
警察	0	千円
総務	10,476,858	千円
計	511,216,961	千円

上の支出金に充当された財源

国補助金等	45,468,883	千円
地方債	196,136,152	千円
一般財源等	269,611,926	千円
計	511,216,961	千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	26,698,903	千円
債務保証又は損失補償	5,886,423,656	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	5,722,000,000	千円
その他	2,219,010	千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち698,183,247千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	1,919,180,708	千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,444,922,743	千円
債務負担行為支出予定額	60,866,776	千円
公営事業地方債負担見込額	111,534,354	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円
退職手当負担見込額	288,253,161	千円
第三セクター等債務負担見込額	13,603,674	千円
連結実質赤字額	0	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円
基金等将来負担軽減資産	774,552,360	千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	27,521,754	千円
地方債償還額等充当歳入見込額	48,847,359	千円
地方債償還額等充当交付税見込額	698,183,247	千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,144,628,348	千円

5 有形固定資産のうち、土地は613,296,458千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,957,069,881千円です。

19年度普通会計行政コスト計算書【試算】

〔 自 平成19年4月1日 〕
〔 至 平成20年3月31日 〕

経常行政コスト

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1) 人件費	242,252,872	35.3%	7,310,795	165,022,933	4,929,367	4,669,977	15,575,558	34,553,150	8,996,615	1,194,477		0	
	(2) 退職手当引当金繰入等	62,877,970	9.2%	1,664,901	43,181,890	1,281,165	1,223,039	3,795,050	9,388,193	2,249,290	94,442		0	
	(3) 賞与引当金繰入額	18,342,735	2.7%	482,432	12,600,453	376,077	357,412	1,107,032	2,640,752	687,372	91,205		0	
	小計	323,473,577	47.1%	9,458,128	220,805,276	6,586,609	6,250,428	20,477,640	46,582,095	11,933,277	1,380,124		0	
2	(1) 物件費	26,333,605	3.8%	1,702,424	8,371,523	1,246,343	1,464,708	2,543,744	4,974,734	5,681,028	138,287		210,814	
	(2) 維持補修費	2,682,151	0.4%	2,338,275	91,776	6,857	1,593	46,331	145,936	51,383	0			
	(3) 減価償却費	112,232,719	16.4%	46,970,986	7,454,933	1,091,671	364,511	48,942,800	3,443,066	3,964,752	0			
	小計	141,248,475	20.6%	51,011,685	15,918,232	2,344,871	1,830,812	51,532,875	8,563,736	9,697,163	138,287		210,814	
3	(1) 社会保障給付	13,433,964	2.0%		247,922	10,919,533	2,266,509	0						
	(2) 補助金等	140,554,342	20.5%	176,076	12,614,638	62,392,451	3,479,647	6,424,668	246,049	15,973,342	256,714		38,990,757	
	(3) 他会計等への支出額	7,299,846	1.1%	3,022,490	0	0	4,207,699	69,657	0	0	0		0	
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	31,345,158	4.6%	21,646,836	12,647	566,627	374,193	8,725,160	0	19,695	0		0	
	小計	192,633,310	28.1%	24,845,402	12,875,207	73,878,611	10,328,048	15,219,485	246,049	15,993,037	256,714		38,990,757	
4	(1) 支払利息	24,402,766	3.6%								24,402,766			
	(2) 回収不能見込計上額	1,429,481	0.2%									1,429,481		
	(3) その他行政コスト	3,016,941	0.4%					0					3,016,941	
	小計	28,849,188	4.2%					0			24,402,766	1,429,481	3,016,941	
	経常行政コスト a	686,204,550		85,315,215	249,598,715	82,810,091	18,409,288	87,230,000	55,391,880	37,623,477	1,775,125	24,402,766	1,429,481	42,218,512
	(構成比率)			12.4%	36.4%	12.1%	2.7%	12.7%	8.1%	5.5%	0.3%	3.6%	0.2%	6.2%

経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	13,348,140		1,427,903	6,057,044	1,987,053	358,627	463,958	1,670,176	180,759	0	0		0	1,202,620
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,562,970		1,453,627	101,720	920,600	13,830	4,030,278	0	40,758	0	0		0	2,157
経常収益合計 (b+c) d	19,911,110		2,881,530	6,158,764	2,907,653	372,457	4,494,236	1,670,176	221,517	0	0		0	1,204,777
d/a	2.9%		3.4%	2.5%	3.5%	2.0%	5.2%	3.0%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	666,293,440		82,433,685	243,439,951	79,902,438	18,036,831	82,735,764	53,721,704	37,401,960	1,775,125	24,402,766	1,429,481	42,218,512	1,204,777

19年度普通会計純資産変動計算書【試案】

〔 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,616,320,396	911,489,174	1,500,611,224	795,780,002	0
純経常行政コスト	666,293,440			666,293,440	
一般財源					
地方税	297,213,775			297,213,775	
地方交付税	175,440,780			175,440,780	
その他行政コスト充当財源	94,722,875			94,722,875	
補助金等受入	83,832,446	24,785,764		59,046,682	
臨時損益					
災害復旧事業費	3,751,755			3,751,755	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	512,658			512,658	
債務保証損失,損失補償額	62,282			62,282	
退職金支払額	235,777			235,777	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			22,720,220	22,720,220	
公共資産処分による財源増		0	3,992,852	3,992,852	0
貸付金・出資金等への財源投入			60,683,209	60,683,209	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		787,530	55,346,351	56,133,881	
減価償却による財源増		30,320,868	81,911,851	112,232,719	
地方債償還による財源振替			67,143,082	67,143,082	
資産評価替えによる変動額	42,132,847				42,132,847
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	1,638,807,207	905,166,540	1,509,906,681	818,398,861	42,132,847

19年度普通会計資金収支計算書【試案】

自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	280,537,902
物件費	26,333,605
社会保障給付	13,433,964
補助金等	141,040,215
支払利息	24,402,766
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,040,977
その他支出	6,433,906
支 出 合 計	496,223,335
地方税	295,444,413
地方交付税	175,440,780
国補助金等	53,868,495
使用料・手数料	14,362,406
分担金・負担金 寄附金	2,127,633
諸収入	9,059,654
地方債発行額	37,961,216
基金取崩額	15,512,055
その他収入	5,993,514
収 入 合 計	609,770,166
経常的収支額	113,546,831

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,434,936
公共資産整備補助金等支出	37,297,465
他会計等への建設費充当財源繰出支出	83,498
支 出 合 計	121,815,899
国補助金等	28,948,078
地方債発行額	52,379,828
基金取崩額	506,186
その他収入	8,292,034
収 入 合 計	90,126,126
公共資産整備収支額	31,689,773

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	58,194
貸付金	57,734,411
基金積立額	5,544,337
定額運用基金への繰出支出	29,997
他会計等への公債費充当財源繰出支出	11,754,959
地方債償還額	77,292,789
支 出 合 計	152,414,687
国補助金等	1,015,873
貸付金回収額	52,459,348
基金取崩額	3,379,548
地方債発行額	4,411,300
公共資産等売却収入	4,726,606
その他収入	1,316,842
収 入 合 計	67,309,517
投資・財務的収支額	85,105,170

当年度歳計現金増減額	3,248,112
期首歳計現金残高	12,743,387
期末歳計現金残高	9,495,275

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成19年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は123,109千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	767,205,809 千円
地方債発行額	94,752,344 千円
財政調整基金等取崩額	10,565,218 千円
支出総額	770,453,921 千円
地方債元利償還額	101,572,446 千円
財政調整基金等積立額	3,548,238 千円
基礎的財政収支	3,444,990 千円

19年度連結貸借対照表【草案】
(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	2,378,808,718	普通会計地方債	1,334,808,479
教育	300,589,824	公営事業地方債	239,224,118
福祉	17,541,429	地方公共団体計	1,574,032,597
環境衛生	221,339,428	(2) 関係団体	
産業振興	734,553,849	一部事務組合・広域連合地方債	0
警察	53,290,801	地方三公社長期借入金	42,723,336
総務	118,664,802	第三セクター等長期借入金	17,163,387
収益事業	0	関係団体計	59,886,723
その他	3,969,577	(3) 長期未払金	61,130,296
有形固定資産合計	3,828,758,428	(4) 引当金	280,561,026
(2) 無形固定資産	87,662,325	うち退職手当等引当金)	(267,201,660)
(3) 売却可能資産	61,940,090	うちその他の引当金)	(13,359,366)
公共資産合計	3,978,360,843	(5) 他会計借入金	0
		(6) その他	6,182,829
2 投資等		固定負債合計	1,981,793,471
(1) 投資及び出資金	42,548,729	2 流動負債	
(2) 貸付金	20,015,805	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	54,854,756	地方公共団体	116,955,429
(4) 長期延滞債権	9,740,147	関係団体	18,755,091
(5) その他	4,321,652	翌年度償還予定額計	135,710,520
(6) 回収不能見込額	2,704,742	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	128,776,347	(3) 未払金	26,009,915
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	23,600,000
(1) 資金	78,984,967	(5) 賞与引当金	18,516,346
(2) 未収金	8,091,415	(6) その他	303,527
(3) 販売用不動産	48,414,966	流動負債合計	204,140,308
(4) その他	4,424,876		
(5) 回収不能見込額	1,679,493	負債合計	2,185,933,779
流動資産合計	138,236,731		
4 繰延勘定	207,824	[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国補助金等	1,091,515,611
資産合計	4,245,581,745	2 公共資産等整備一般財源等	1,523,392,941
		3 他団体及び民間出資分	51,188,740
		4 その他一般財源等	651,557,549
		5 資産評価差額	45,108,223
		純資産合計	2,059,647,966
		負債・純資産合計	4,245,581,745

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	26,698,903 千円
債務保証又は損失補償	5,728,406,100 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	5,722,000,000 千円)
その他	2,218,139 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち698,183,247千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は691,486,593千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,171,256,645千円です。

19年度連結行政コスト計算書【試算】

〔 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 〕

経常行政コスト

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費	256,963,992	34.3%	7,989,451	165,278,231	8,030,629	13,979,760	16,849,077	34,553,150	9,083,729	1,194,477		5,488
	(2) 退職手当引当金繰入等	63,492,797	8.5%	1,757,336	43,182,640	1,281,165	1,615,324	3,923,460	9,388,193	2,250,237	94,442		0
	(3) 賞与引当金繰入額	18,352,590	2.4%	492,287	12,600,453	376,077	357,412	1,107,032	2,640,752	687,372	91,205		0
	小計	338,809,379	45.2%	10,239,074	221,061,324	9,687,871	15,952,496	21,879,569	46,582,095	12,021,338	1,380,124		5,488
2	(1) 物件費	44,069,657	5.9%	8,478,861	8,682,343	2,665,798	8,393,037	4,739,660	4,974,734	5,731,031	138,287		265,906
	(2) 維持補修費	4,732,008	0.6%	3,532,216	160,312	6,857	653,823	178,466	145,936	54,398	0		
	(3) 減価償却費	128,924,076	17.2%	55,263,877	7,474,696	1,153,752	7,746,278	49,741,782	3,443,066	3,964,984	0		135,641
	小計	177,725,741	23.7%	67,274,954	16,317,351	3,826,407	16,793,138	54,659,908	8,563,736	9,750,413	138,287		401,547
3	(1) 社会保障給付	10,473,245	1.4%		247,922	7,958,814	2,266,509						
	(2) 補助金等	138,418,022	18.5%	438,038	12,522,799	61,969,801	1,745,829	6,346,140	246,049	15,901,895	256,714		38,990,757
	3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	31,345,158	4.2%	21,646,836	12,647	566,627	374,193	8,725,160	0	19,695	0		0
	小計	180,236,425	24.1%	22,084,874	12,783,368	70,495,242	4,386,531	15,071,300	246,049	15,921,590	256,714		38,990,757
4	(1) 支払利息	34,473,549	4.6%								34,473,549		
	(2) 回収不能見込計上額	1,525,721	0.2%									1,525,721	
	(3) その他行政コスト	16,605,251	2.2%	9,311,963	21,920	315,563	1,970,201	1,948,157	0	2,203	0		3,035,244
	小計	52,604,521	7.0%	9,311,963	21,920	315,563	1,970,201	1,948,157	0	2,203	0	34,473,549	1,525,721
	経常行政コスト a	749,376,066		108,910,865	250,183,963	84,325,083	39,102,366	93,558,934	55,391,880	37,695,544	1,775,125	34,473,549	1,525,721
	(構成比率)			14.5%	33.4%	11.3%	5.2%	12.5%	7.4%	5.0%	0.2%	4.6%	0.2%

経常収益】

													一般財源振替額	
1	使用料・手数料	13,372,250		1,434,333	6,071,054	1,990,723	358,627	463,958	1,670,176	180,759	0	0	0	1,202,620
2	分担金・負担金・寄附金	6,800,158		1,453,627	143,282	958,314	15,055	4,182,378	0	45,345	0	0	0	2,157
3	保険料	5,423			2,717	0		2,706						
4	事業収益	51,138,581		13,733,380	520,746	1,651,563	28,408,935	6,666,065	0	48,634	0		109,258	
5	その他特定行政サービス収入	7,643,543		5,174,995	57,778	368,758	547,894	1,457,260	0	25,438	0		11,420	
	経常収益 b	78,959,955		21,796,335	6,795,577	4,969,358	29,330,511	12,772,367	1,670,176	300,176	0	0	120,678	1,204,777
	b/a	10.5%		20.0%	2.7%	5.9%	75.0%	13.7%	3.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.3%	

(差引)純経常行政コスト a - b	670,416,111		87,114,530	243,388,386	79,355,725	9,771,855	80,786,567	53,721,704	37,395,368	1,775,125	34,473,549	1,525,721	42,312,358	1,204,777
--------------------	-------------	--	------------	-------------	------------	-----------	------------	------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	-----------

19年度連結純資産変動計算書【試案】

（自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日）

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,040,291,313	1,096,572,066	1,482,236,432	51,188,740	592,681,301	2,975,376
純経常行政コスト	670,416,111				670,416,111	
一般財源						
地方税	297,213,775				297,213,775	
地方交付税	175,440,780				175,440,780	
その他行政コスト充当財源	94,722,875				94,722,875	
補助金等受入	85,136,637	26,051,943			59,084,694	
臨時損益						
災害復旧事業費	3,751,755				3,751,755	
公共資産除売却損益	311,678				311,678	
投資損失	512,658				512,658	
債務保証損失, 損失補償額	62,282				62,282	
退職金支払額	235,777				235,777	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			39,722,505		39,722,505	
公共資産処分による財源増		0	8,014,159		8,014,159	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	55,902,851		55,902,851	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		787,530	54,242,776		55,030,306	
減価償却による財源増		30,320,868	98,603,208		128,924,076	
地方債償還による財源振替			106,391,296		106,391,296	
出資の受入 新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	42,132,847					42,132,847
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	2,059,647,966	1,091,515,611	1,523,392,941	51,188,740	651,557,549	45,108,223

19年度連結資金収支計算書【試案】

自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	295,788,072
物件費	43,971,517
社会保障給付	10,473,245
補助金等	138,164,118
支払利息	34,741,273
その他支出	10,575,461
支出合計	533,713,686
地方税	295,444,413
地方交付税	175,440,780
国補助金等	53,906,507
使用料・手数料	14,388,961
分担金・負担金 寄附金	2,921,723
保険料	876,500
事業収入	50,335,282
諸収入	9,320,389
地方債発行額	38,053,116
長期借入金借入額	390,032
短期借入金増加額	250,022
基金取崩額	5,339,861
その他収入	8,662,186
収入合計	655,329,772
経常的収支額	121,616,086

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	89,281,920
公共資産整備補助金等支出	37,297,465
地方独立行政法人公共資産整備支出	60,941
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	10,668,755
第三セクター等公共資産整備支出	1,425,605
支出合計	138,734,686
国補助金等	30,214,257
地方債発行額	72,886,028
長期借入金借入額	3,620,000
基金取崩額	2,771,966
その他収入	9,528,618
収入合計	119,020,869
公共資産整備収支額	19,713,817

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	58,195
貸付金	52,954,053
基金積立額	12,778,512
定額運用基金への繰出支出	29,997
地方債償還額	116,541,003
長期借入金返済額	12,774,561
短期借入金減少額	2,426,021
収益事業純支出	0
その他支出	3,146,264
支出合計	200,708,606
国補助金等	1,015,873
貸付金回収額	51,355,773
基金取崩額	4,256,733
地方債発行額	4,411,300
長期借入金借入額	12,077,078
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	8,747,913
その他収入	2,860,848
収入合計	84,725,518
投資・財務的収支額	115,983,088

当年度資金増減額	14,080,819
期首資金残高	93,065,786
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	78,984,967